

株 主 各 位

東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

株式会社ヒト・コミュニケーションズ

代表取締役社長 安 井 豊 明

第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年11月26日（水曜日）午後6時までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年11月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区戸塚町一丁目104番19号
リーガロイヤルホテル東京（3階「ロイヤルホール」）
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第18期（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第18期（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役7名選任の件
- 第4号議案 監査役3名選任の件
- 第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
- 第6号議案 役員賞与支給の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://hitocom-ir.com/ir/>）に掲載させていただきます。

第18回定時株主総会におきましては、おみやげの配布は予定しておりません。  
何卒ご理解の程宜しく願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成25年9月1日から  
平成26年8月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、雇用・所得環境の改善が継続し、消費税増税により一時的に落ち込んでいた個人消費も持ち直しの動きが続いていることから、景気はゆるやかに回復している状況であります。

当社グループが属する営業支援系アウトソーシング業界においては、雇用関連の各種労働指標の持続的な改善により、小売・サービス分野における人手不足は深刻化している一方で、収益改善を背景とした企業の人材採用意欲は旺盛であることから、各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

このようなマーケット状況のもと、当社グループは「販売・営業・サービス分野の本格的アウトソーシング時代を切り拓く」を合言葉に、アウトソーシングサービスを牽引するリーディングカンパニーとして、クライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を継続いたしました。

その実践として、既存の家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野の販売受託事務局の収益改善に取り組むとともに、新たな成長の柱としてセールスプロモーション提案の強化、ストアサービス分野、コールセンター他分野の営業強化に注力いたしました。その取り組みとしてストアサービス分野においては、食品・コスメティック・ファッション販売等における人材ビジネスへの取り組みを強化し、コールセンター他分野においては、観光市場において、関西を基盤とする老舗観光人材サービス会社である株式会社ティーシーエイを子会社化し営業基盤の強化を図ったほか、展示会、コンベンション、スポーツイベント運営等、従来の添乗・ガイド以外への周辺領域に事業を展開し、人材ビジネスのラインナップを強化いたしました。

また、営業拠点網の充実強化の一環として、平成25年10月に沖縄営業所を開設、平成26年2月に銀座営業部及び仙台支店の増床、平成26年8月に関西支社の移転増床、大宮支店の開設並びに当社グループとして初めてとなるスタッフの登録機能に特化した拠点として、新宿登録センターを開設いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は22,239,651千円（前年同期比9.5%増）となりました。また、販売費及び一般管理費においては、当社認知度向上のために広告宣伝費を投下したほか、スタッフ確保のため募集費を積極的に投下した結果、営業利益は1,906,707千円（前年同期比14.2%増）、経常利益は1,913,260千円（前年同期比14.1%増）、当期純利益は1,044,404千円（前年同期比12.2%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野及びモバイル分野を中心とした販売受託事務局の受注に向けた提案及び収益改善を継続するとともに、セールスプロモーション提案によるキャンペーン受注の獲得及びストアサービス分野・コールセンター他分野における営業アウトソーシングの受注強化に取り組み、新たな成長の柱の育成に注力いたしました。

上記取り組みにより、ブロードバンド分野、モバイル分野におきまして全国展開の家電量販店を対象とした販売受託事務局の案件を受注したほか、家電分野ではキャンペーン案件の受注が年間を通し好調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,082,872千円（前年同期比9.1%増）となりました。

人材派遣事業におきましては、ストアサービス分野、コールセンター他分野を中心に、幅広い取引先からの案件の新規受注獲得に取り組みました。ストアサービス分野におきましては、食品・コスメティック・ファッション販売等における人材派遣案件の受注が増加したほか、大手GMS・食品スーパーを中心にレジ業務、生鮮技師、オール電化・住宅リフォームの販売受付等幅広い職種での人材派遣案件の受注も増加いたしました。また、コールセンター他分野におきましては、観光市場において従来の添乗・ガイド案件に加え、新規領域である展示会、コンベンション、スポーツイベント運営等の案件受注が増加したほか、コールセンター市場についても、全国各地において大手通信会社からの案件受注が好調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,111,491千円（前年同期比10.5%増）となりました。

その他におきましては、ブロードバンド分野において、東日本・西日本両エリアで販売教育研修の案件を前連結会計年度に引続き受注いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は45,287千円（前年同期比31.2%増）となりました。

## (事業別売上高)

| 事業区分       | 第 17 期<br>(平成25年 8 月期)<br>(前連結会計年度) |       | 第 18 期<br>(平成26年 8 月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前年同期比       |       |
|------------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|-------------|-------|
|            | 金 額                                 | 構成比   | 金 額                                 | 構成比   | 金 額         | 構成比   |
| アウトソーシング事業 | 14,743,834千円                        | 72.6% | 16,082,872千円                        | 72.3% | 1,339,037千円 | △0.3% |
| 人材派遣事業     | 5,531,517                           | 27.2  | 6,111,491                           | 27.5  | 579,974     | 0.3   |
| 計          | 20,275,351                          | 99.8  | 22,194,363                          | 99.8  | 1,919,011   | △0.0  |
| その他        | 34,528                              | 0.2   | 45,287                              | 0.2   | 10,759      | 0.0   |
| 合計         | 20,309,880                          | 100.0 | 22,239,651                          | 100.0 | 1,929,771   | —     |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は47,065千円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

| 資産の種類     | 内容及び金額           |          |
|-----------|------------------|----------|
| 建 物       | 支店開設及び移転、増床による新設 | 23,551千円 |
| 工具、器具及び備品 | 支店開設及び移転、増床による新設 | 2,724千円  |
| ソフトウェア    | 業務管理基幹システムの機能追加  | 6,360千円  |

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充  
該当事項はありません。

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失  
該当事項はありません。

## ③ 資金調達の状況

所要資金につきましては、自己資金及び短期借入金で賄っております。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
当社は、平成26年4月16日に、株式会社ティーシーエイの発行済株式総数の100%を40千円で取得し、子会社化いたしました。  
また、平成26年8月15日に、株式会社W S S スタッフィングの発行済株式総数の100%を83,000千円で取得し、子会社化いたしました。

## (2) 対処すべき課題

現在のわが国経済は、雇用情勢について完全失業率が3%台で推移するなど、改善の動きが見られ、所得環境の改善も相まって、景気が着実に回復している状況であります。そこで、今後当社グループといたしましても更なる事業の再構築等を推進していく必要性があり、特に下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

### ① 稼働スタッフの確保

当社グループの事業を支える重要な要素は、現場業務を担当するスタッフの確保であります。

有効求人倍率、失業率等の雇用指標については改善の動きが見られるものの、欧州の財政不安等、海外においては先行き不透明な経済情勢が続いていることから、企業の人員削減等は継続しており、雇用情勢は予断を許さない状況が継続すると見込まれております。

しかしながらその一方で、生産性の向上に貢献しうる即戦力となる人材や専門性の高い人材に対するニーズはますます高まっております。

このニーズに応えるため、当社グループでは登録機能に特化した登録センターの開設を引き続き推進し登録スタッフを確保していくとともに、単に専門知識、経験を有するスタッフを確保するだけでなく、専門知識を有さない未経験者の販売スキルを、効果的な教育研修の実施により経験者レベルまで引き上げ、これらの潜在的労働力を市場に提供することに注力してまいります。

## ② 従業員の意欲・能力の向上

当社グループは、従業員に期待される役割に対する成果（実績）と職務遂行能力をバランスよく適正に評価していくとともに、当社グループを取り巻く雇用環境等の社会情勢の変化のスピードに対応できる人材を育成する体制を整えることが急務であると考えております。

そのため当社グループでは、社内外の研修等の活用、福利厚生の実施により従業員一人一人のモチベーション及び能力の向上を図ってまいります。

## ③ 事業領域の拡大

当社グループは、家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野他、幅広い商材分野にて事業を展開することにより、クライアントの幅広いニーズに応えるとともに、経営基盤の安定化を図ってまいりました。

今後は更に、「新規商材分野」、「新規サービス」への事業領域の拡大を行ってまいります。具体的には、「新規商材分野」としては、既存の営業支援と相乗効果の見込まれる観光分野への営業強化を、「新規サービス」としては、イベント・キャンペーンの販売企画・運営を一体として提供するセールスプロモーション提案の推進を進めてまいります。

## (3) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                        | 第 15 期<br>(平成23年 8 月期) | 第 16 期<br>(平成24年 8 月期) | 第 17 期<br>(平成25年 8 月期) | 第 18 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成26年 8 月期) |
|----------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高(千 円)                 | —                      | —                      | 20,309,880             | 22,239,651                          |
| 経 常 利 益(千 円)               | —                      | —                      | 1,676,791              | 1,913,260                           |
| 当 期 純 利 益(千 円)             | —                      | —                      | 930,518                | 1,044,404                           |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円) | —                      | —                      | 103.97                 | 116.70                              |
| 総 資 産(千 円)                 | —                      | —                      | 7,133,654              | 8,585,462                           |
| 純 資 産(千 円)                 | —                      | —                      | 4,843,168              | 5,694,536                           |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産 額 (円)   | —                      | —                      | 541.15                 | 636.28                              |

(注) 1. 当社は、第17期（平成25年8月期）より連結計算書類を作成しているため、第16期（平成24年8月期）以前の各数値は記載しておりません。

2. 当社は第17期（平成25年8月期）に普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                       | 第 15 期<br>(平成23年 8 月期) | 第 16 期<br>(平成24年 8 月期) | 第 17 期<br>(平成25年 8 月期) | 第 18 期<br>(当事業年度)<br>(平成26年 8 月期) |
|---------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千 円)                | 17,308,669             | 18,866,136             | 20,062,914             | 21,960,126                        |
| 経 常 利 益(千 円)              | 1,320,255              | 1,456,923              | 1,648,161              | 1,882,513                         |
| 当 期 純 利 益(千 円)            | 654,535                | 751,641                | 916,506                | 1,029,042                         |
| 1 株 当 たり<br>当 期 純 利 益 (円) | 90.37                  | 83.98                  | 102.41                 | 114.98                            |
| 総 資 産 (千 円)               | 5,607,073              | 6,574,907              | 7,085,052              | 8,523,732                         |
| 純 資 産 (千 円)               | 3,564,779              | 4,194,992              | 4,832,397              | 5,668,403                         |
| 1 株 当 たり<br>純 資 産 額 (円)   | 398.30                 | 468.72                 | 539.95                 | 633.36                            |

(注) 当社は第15期(平成23年8月期)に普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。また第16期(平成24年8月期)及び第17期(平成25年8月期)に普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

## (4) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金      | 当社の出資比率 | 主要な事業内容 |
|-----------------|----------|---------|---------|
| 株式会社ボイスエンタープライズ | 15,000千円 | 100.0%  | 人材派遣事業  |

## (5) 主要な事業内容 (平成26年8月31日現在)

| 事業区分       | 事業内容                                                                                                                          |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アウトソーシング事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野を中心とした販売受託事務局の運営</li> <li>・テクニカル系コールセンター業務の請負(自社運営)</li> </ul>   |
| 人材派遣事業     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・家電メーカー、通信キャリア等への人材派遣</li> <li>・事務スタッフ、生鮮技術者、コールセンタースタッフ、国内・海外旅行向け添乗員等の人材派遣</li> </ul> |



(6) 主要な営業所（平成26年8月31日現在）

|   |   |                                                                                                                                                                                              |                                                                            |
|---|---|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 本 | 社 | 東京都豊島区                                                                                                                                                                                       |                                                                            |
| 支 | 社 | 関西支社（大阪府大阪市）、東海支社（愛知県名古屋市）、九州支社（福岡県福岡市）                                                                                                                                                      |                                                                            |
| 支 | 店 | 銀座営業部（東京都千代田区）、横浜支店（神奈川県横浜市）、札幌支店（北海道札幌市）、千葉支店（千葉県船橋市）、京都支店（京都府京都市）、仙台支店（宮城県仙台市）、水戸支店（茨城県水戸市）、新潟支店（新潟県新潟市）、岡山支店（岡山県岡山市）、広島支店（広島県広島市）、西東京支店（東京都八王子市）、静岡支店（静岡県静岡市）、長野支店（長野県長野市）、大宮支店（埼玉県さいたま市） |                                                                            |
| 営 | 業 | 所                                                                                                                                                                                            | 浜松営業所（静岡県浜松市）、鹿児島営業所（鹿児島県鹿児島市）、宇都宮営業所（栃木県宇都宮市）、金沢営業所（石川県金沢市）、沖縄営業所（沖縄県那覇市） |

(7) 使用人の状況（平成26年8月31日現在）

① 企業集団の使用人数

|      |             |
|------|-------------|
| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
| 217名 | 20名増        |

(注) 「使用人数」には、正社員の他に契約社員を含めて表示しております。

② 当社の使用人数

|      |           |       |        |
|------|-----------|-------|--------|
| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
| 214名 | 19名増      | 34.1歳 | 3.7年   |

(注) 「使用人数」には、正社員の他に契約社員を含めて表示しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年8月31日現在）

|   |   |   |   |   |       |   |   |   |        |        |
|---|---|---|---|---|-------|---|---|---|--------|--------|
| 借 | 入 | 先 | 借 | 入 | 額（千円） |   |   |   |        |        |
| 株 | 式 | 会 | 社 | み | ず     | ほ | 銀 | 行 | 90,000 |        |
| 株 | 式 | 会 | 社 | 三 | 井     | 住 | 友 | 銀 | 行      | 30,000 |
| 株 | 式 | 会 | 社 | り | そ     | な | 銀 | 行 | 30,000 |        |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成26年8月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 28,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 8,950,000株(自己株式292株を含む)  
 (3) 株主数 2,736名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                 | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------------------|-------------|---------|
| 野村信託銀行株式会社<br>(信託口 2052116)                                           | 2,767,800 株 | 30.93%  |
| みずほ信託銀行株式会社<br>有価証券管理信託 0700026                                       | 1,074,000   | 12.00   |
| 株式会社グッチパートナーズ                                                         | 1,060,000   | 11.84   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)                                           | 875,300     | 9.78    |
| 管理信託(A001)受託者<br>株式会社SMB C信託銀行                                        | 714,200     | 7.98    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社(信託口)                                         | 571,900     | 6.39    |
| 野村信託銀行株式会社(投信口)                                                       | 337,900     | 3.78    |
| ノーザン トラスト カンパニー エイ<br>ブイエフシー リ ノーザン トラスト<br>ガンジー ノン トリーティー クライ<br>ア ン | 189,300     | 2.11    |
| 安 井 豊 明                                                               | 100,600     | 1.12    |
| ジェーピー モルガン チェース バンク380621                                             | 95,700      | 1.07    |

(注) 持株比率は自己株式(292株)を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
(平成26年8月31日現在)  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の氏名等 (平成26年8月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                                               |
|----------|------|------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 安井豊明 |                                                            |
| 取締役      | 安川徳昭 | 経理財務本部長 兼 経理財務部長<br>株式会社ボイスエンタープライズ 取締役<br>株式会社ティーシーエイ 取締役 |
| 取締役      | 積真義  | 東日本営業本部長                                                   |
| 取締役      | 吉岡隆之 | 本社営業本部長                                                    |
| 取締役      | 川上勝二 | 人事総務本部長                                                    |
| 取締役      | 上村隆史 | 公益財団法人労働問題リサーチセンター<br>理事長                                  |
| 取締役      | 古賀哲夫 | エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式<br>会社 相談役                             |
| 常勤監査役    | 立石和義 | 株式会社ボイスエンタープライズ 監査役<br>株式会社ティーシーエイ 監査役                     |
| 監査役      | 松田孝子 | 松田・葛西法律事務所 弁護士                                             |
| 監査役      | 近藤宏  |                                                            |

- (注) 1. 平成25年11月28日開催の第17回定時株主総会で、古賀哲夫氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。
2. 取締役上村隆史氏、古賀哲夫氏は、社外取締役であります。
3. 監査役立石和義氏、松田孝子氏並びに近藤宏氏は、社外監査役であります。
4. 常勤監査役立石和義氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は取締役上村隆史氏、監査役立石和義氏、松田孝子氏並びに近藤宏氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

### ① 当事業年度に係る報酬等の額

| 区 分                | 員 数       | 報 酬 等 の 額              |
|--------------------|-----------|------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(2) | 135,352 千円<br>(12,584) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(3)  | 10,950<br>(10,950)     |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 10<br>(5) | 146,303<br>(23,534)    |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成23年3月14日開催の臨時株主総会において、年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成21年11月26日開催の第13回定時株主総会において、年額13百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額11,208千円（取締役5名に対し11,208千円）
  - ・平成26年11月27日開催の第18回定時株主総会にて決議予定であります役員賞与額11,650千円（取締役5名に対し11,650千円）

### ② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

### ③ 社外役員が親会社又は子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該法人等との関係

| 区分  | 氏名    | 兼職先                    | 兼務内容 | 当該他の法人等との関係                                     |
|-----|-------|------------------------|------|-------------------------------------------------|
| 取締役 | 上村 隆史 | 公益財団法人労働問題リサーチセンター     | 理事長  | 当社と公益財団法人労働問題リサーチセンターとの間に、重要な取引その他関係はありません。     |
| 取締役 | 古賀 哲夫 | エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社 | 相談役  | 当社とエヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社との間に、重要な取引その他関係はありません。 |
| 監査役 | 立石 和義 | 株式会社ボイスエンタープライズ        | 監査役  | 株式会社ボイスエンタープライズは、当社が議決権の100%を保有する子会社であります。      |
|     |       | 株式会社ティーシーエイ            | 監査役  | 株式会社ティーシーエイは、当社が議決権の100%を保有する子会社であります。          |
| 監査役 | 松田 孝子 | 松田・葛西法律事務所             | 弁護士  | 当社と松田・葛西法律事務所との間に、重要な取引その他関係はありません。             |

② 当事業年度における主な活動状況

|           | 出席状況及び発言状況                                                                                                       |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 上村 隆史 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち17回に出席いたしました。労働省（現厚生労働省）において労働行政に長期にわたり関わってきた経験を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 取締役 古賀 哲夫 | 社外取締役就任後に開催された取締役会14回のうち9回に出席いたしました。経営者としての豊富な経験を通じて培われた幅広い見識を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言・提言を行っております。        |
| 監査役 立石 和義 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回、監査役会16回のうち16回に出席いたしました。主に税理士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 監査役 松田 孝子 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回、監査役会16回のうち16回に出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための発言を行っております。              |
| 監査役 近藤 宏  | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回、監査役会16回のうち16回に出席いたしました。労働省（現厚生労働省）出身であることから、当社事業の労働法及び派遣法関連法令に対する適法性を確保するための発言を行っております。 |

③ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                        | 報酬等の額     |
|----------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                    |           |
| イ. 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額             | 27,275 千円 |
| ロ. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額        | - 千円      |
| 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 27,275 千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、取締役及び使用人が、法令、定款及び社会倫理規範に適合することを確保するため、コンプライアンス管理体制を整備しコンプライアンス教育・研修等を実施して周知徹底を図る。また、その実践のため企業理念及び諸規程・マニュアル等を制定する。
- ② 当社は、他の業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の内部監査室による内部監査を実施する。内部監査を通じて各部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、使用人の職務執行の適法性を確保する。
- ③ 社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

(2) 取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程その他関連規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁記録的な媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社の業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、全社のリスクを網羅的・総括的に管理する。
- ② 当社の経営に重大な影響を与えるような経営危機が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、当社の損失を最小限に抑えるとともに早期の現状回復に努める。



- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催する。取締役会の手続き及び取締役会の権限範囲等は取締役会規程で明確にする。
  - ② 取締役による効果的な業務運営を確保するため、組織規程及び職務分掌規程を定めるとともに、取締役の職務執行に関する基本的職務・責任権限に関する事項を明確にすることで組織の効率的な運営を図ることを目的として、職務権限規程を定める。
  - ③ その他社内規程を整備することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
  - ④ 当社は、経営計画を適正に策定・運用するため、予算管理規程を定める。同規程に則り、取締役会において中期経営計画並びに単年度予算を策定するとともに、原則として事業年度毎に1回、中期経営計画のローリング（終期の更新と内容の見直し）を行う。
  - ⑤ 取締役は、取締役会で定めた中期経営計画及び単年度予算に基づき効率的な職務執行を行い、予算の進捗状況について取締役会に報告する。
- (5) 当該会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社は、関連会社管理規程を定め、当社の子会社における経営上の重要事項の決定を事前承認事項とすること等により、グループ全体の経営管理を行う。
  - ② 当社は、内部統制の構築を目的として内部統制委員会を設置し、当社及び当社の子会社における内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築する。
  - ③ 子会社の取締役または監査役を当社から子会社に派遣し、取締役会への出席及び監査役による監査を通じて経営の状況を把握し、監督する。
  - ④ 当社の内部監査室は、グループ全体の法令・定款及び社内規程の遵守体制の有効性について監査を行う。また、是正・改善の必要がある場合、すみやかにその対策を講じるように適切な指摘や指導を行う。
- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役より監査業務に必要な業務指示・命令を受けた使用人は、その業務指示等に関して、取締役の指揮命令を受けないこととする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 監査役を取締役会及びその他重要な会議に招集し、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行状況を報告することとする。
- ② 内部監査部門が実施した監査結果を監査役に供覧することとする。
- ③ 使用人は前項に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、監査役監査に関する基準及び基本事項を規定し、監査役監査の円滑かつ効果的な実施を図ることを目的として、監査役会規程を定める。監査役は同規程に定めるところにより、業務監査及び会計監査を行う。
- ② 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対する個別のヒアリング等を実施することができるとともに、代表取締役社長、内部監査室、会計監査人と定期的な会合を持ち、意見を交換する。
- ③ 監査役が監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士その他の外部アドバイザーを任用することができる。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成26年 8月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                            | 金 額              |
|------------------------|------------------|--------------------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>       |                  | <b>(負 債 の 部)</b>               |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>5,717,871</b> | <b>流 動 負 債</b>                 | <b>2,717,628</b> |
| 現金及び預金                 | 2,652,882        | 短期借入金                          | 150,000          |
| 売 掛 金                  | 2,911,143        | 未 払 金                          | 1,331,518        |
| 前 払 費 用                | 40,341           | 未 払 費 用                        | 37,121           |
| 繰 延 税 金 資 産            | 83,323           | 未 払 法 人 税 等                    | 542,002          |
| そ の 他                  | 30,180           | 未 払 消 費 税 等                    | 425,944          |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>2,867,591</b> | 預 り 金                          | 95,403           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,940,575</b> | 賞 与 引 当 金                      | 70,622           |
| 建 物                    | 649,436          | 役 員 賞 与 引 当 金                  | 11,650           |
| 工 具、器 具 及 び 備 品        | 18,941           | 資 産 除 去 債 務                    | 3,200            |
| 土 地                    | 1,272,197        | そ の 他                          | 50,166           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>57,289</b>    | <b>固 定 負 債</b>                 | <b>173,298</b>   |
| の れ ん                  | 20,866           | 退 職 給 付 に 係 る 負 債              | 21,012           |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 34,541           | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金              | 69,186           |
| そ の 他                  | 1,882            | 資 産 除 去 債 務                    | 22,954           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>869,725</b>   | そ の 他                          | 60,144           |
| 投 資 有 価 証 券            | 256,255          | <b>負 債 合 計</b>                 | <b>2,890,926</b> |
| 関 係 会 社 株 式            | 246,040          | <b>(純 資 産 の 部)</b>             |                  |
| 関 係 会 社 出 資 金          | 5,357            | <b>株 主 資 本</b>                 | <b>5,695,015</b> |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金      | 170,544          | 資 本 金                          | 737,815          |
| 敷 金 及 び 保 証 金          | 112,426          | 資 本 剩 余 金                      | 609,788          |
| 繰 延 税 金 資 産            | 64,435           | 利 益 剩 余 金                      | 4,347,575        |
| そ の 他                  | 14,666           | 自 己 株 式                        | △164             |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>8,585,462</b> | <b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b>   | △479             |
|                        |                  | <b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b> | △479             |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>               | <b>5,694,536</b> |
|                        |                  | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>       | <b>8,585,462</b> |

※単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成25年9月1日から  
平成26年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金       | 額          |
|-----------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                       |         | 22,239,651 |
| 売 上 原 価                     |         | 17,279,104 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 4,960,547  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 3,053,839  |
| 営 業 利 益                     |         | 1,906,707  |
| 営 業 外 収 益                   |         |            |
| 受 取 利 息                     | 959     |            |
| 受 取 地 代 家 賃                 | 4,080   |            |
| 有 価 証 券 利 息                 | 2,240   |            |
| 雑 収 入                       | 1,303   | 8,583      |
| 営 業 外 費 用                   |         |            |
| 支 払 利 息                     | 1,608   |            |
| 債 権 売 却 損                   | 421     | 2,030      |
| 経 常 利 益                     |         | 1,913,260  |
| 特 別 損 失                     |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 4,250   |            |
| 事 務 所 移 転 費 用               | 4,544   |            |
| 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損         | 21,245  | 30,039     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 1,883,220  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 861,478 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △22,663 | 838,815    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 1,044,404  |
| 当 期 純 利 益                   |         | 1,044,404  |

※単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年9月1日から  
平成26年8月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |      |            |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|------|------------|
|                               | 資本金     | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
| 平成25年9月1日残高                   | 737,815 | 609,788   | 3,495,589 | △164 | 4,843,029  |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |      |            |
| 剰余金の配当                        |         |           | △192,418  |      | △192,418   |
| 当期純利益                         |         |           | 1,044,404 |      | 1,044,404  |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |      |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -         | 851,985   | -    | 851,985    |
| 平成26年8月31日残高                  | 737,815 | 609,788   | 4,347,575 | △164 | 5,695,015  |

|                               | その他の包括利益累計額      |                   | 純資産合計     |
|-------------------------------|------------------|-------------------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括<br>利益累計額合計 |           |
| 平成25年9月1日残高                   | 138              | 138               | 4,843,168 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                   |           |
| 剰余金の配当                        |                  |                   | △192,418  |
| 当期純利益                         |                  |                   | 1,044,404 |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △617             | △617              | △617      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △617             | △617              | 851,368   |
| 平成26年8月31日残高                  | △479             | △479              | 5,694,536 |

※単位未満の端数処理は、切り捨てて表示によっております。

## 連結注記表

### (1) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社名

株式会社ボイスエンタープライズ

主要な非連結子会社

人可夢商務諮詢（上海）有限公司

株式会社ティーシーエイ

株式会社WS S スタッフィング

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数

該当する会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の名称等

(非連結子会社)

人可夢商務諮詢（上海）有限公司

株式会社ティーシーエイ

株式会社WS S スタッフィング

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3 会計処理基準に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## その他有価証券

### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 固定資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 3年～32年 |
| 工具、器具及び備品 | 3年～15年 |

### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|             |            |
|-------------|------------|
| 自社利用のソフトウェア | 5年(利用可能期間) |
|-------------|------------|

## 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

### ③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、その見積もり期間に応じて均等償却しております。

#### その他連結計算書類の作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (2) 会計方針の変更に関する注記

#### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、当社及び連結子会社は、簡便法を適用しているため、この変更による純資産に与える影響はありません。

### (3) 連結貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 235,603千円

#### 2 コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

|               |                  |
|---------------|------------------|
| コミットメントラインの総額 | 1,500,000千円      |
| <u>借入実行残高</u> | <u>150,000千円</u> |
| 差引額           | 1,350,000千円      |



#### (4) 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-------------|
| 普通株式  | 8,950,000株       | —                | —                | 8,950,000株  |

##### 2 当連結会計年度の末日における自己株式の数

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-------------|
| 普通株式  | 292株             | —                | —                | 292株        |

##### 3 配当に関する事項

###### ①配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の<br>総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成25年11月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 93,971         | 利益剰余金 | 10.50           | 平成25年8月31日 | 平成25年11月29日 |
| 平成26年4月8日<br>取締役会     | 普通株式  | 98,446         | 利益剰余金 | 11.00           | 平成26年2月28日 | 平成26年5月15日  |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の<br>総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成26年11月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 102,921        | 利益剰余金 | 11.50           | 平成26年8月31日 | 平成26年11月28日 |

#### (5) 金融商品に関する注記

##### 1 金融商品の状況に関する事項

###### 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金を元に一定の範囲内で安全性の高い金融商品や換金性のある金融商品を対象に、投資環境等を勘案し慎重に判断しております。

資金調達については短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

###### 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、純投資目的のその他有価証券や、営業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格による変動リスク、当該企業の財政状態の悪化などによる減損リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金の用途は主として運転資金であり、金利の変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

## 金融商品に係るリスク管理体制

### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に基づき経理財務部及び営業部にて、営業取引前の与信調査、取引開始後の定期的モニタリングを実施することにより、取引の安全と債権の保全を図っております。

### ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主として当社の経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年8月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません。

|                       | 連結貸借対照表計上額  | 時 価         | 差 額 |
|-----------------------|-------------|-------------|-----|
| (1) 現金及び預金            | 2,652,882千円 | 2,652,882千円 | —   |
| (2) 売掛金               | 2,911,143千円 | 2,911,143千円 | —   |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 249,255千円   | 249,255千円   | —   |
| 資産計                   | 5,813,281千円 | 5,813,281千円 | —   |
| (4) 短期借入金             | 150,000千円   | 150,000千円   | —   |
| (5) 未払金               | 1,331,518千円 | 1,331,518千円 | —   |
| (6) 未払法人税等            | 542,002千円   | 542,002千円   | —   |
| (7) 未払消費税等            | 425,944千円   | 425,944千円   | —   |
| 負債計                   | 2,449,665千円 | 2,449,665千円 | —   |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分      | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| 非上場株式   | 7,000千円    |
| 関係会社株式  | 246,040千円  |
| 関係会社出資金 | 5,357千円    |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (6) 1株当たり情報に関する注記

|   |            |      |     |
|---|------------|------|-----|
| 1 | 1株当たり純資産額  | 636円 | 28銭 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 116円 | 70銭 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 当期純利益        | 1,044,404千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,044,404千円 |
| 期中平均株式数      | 8,949,708株  |

## (7) 重要な後発事象に関する注記

株式取得による会社等の買収

当社は、平成26年10月2日開催の取締役会において、株式会社ジャッツを子会社化することを決議し、同社の株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。

### 1. 株式取得の相手会社の名称

株式会社日本旅行

### 2. 買収する会社の名称、事業内容及び資本金

- (1) 名称 株式会社ジャッツ
- (2) 事業内容 国内・海外旅行向け添乗員派遣事業
- (3) 資本金 40,000千円

### 3. 株式取得の目的

当社は「成果追求型営業支援企業」をビジネスモデルとして、販売・サービス・営業の分野に特化した人材サービスを展開しておりますが、政府の掲げる観光立国構想や訪日外国人旅行者の増加等を鑑み、サービス分野の更なる事業拡大を目指す観点から、観光分野における人材サービス事業の拡大を推進してまいりました。

株式会社ジャッツは、昭和53年に株式会社日本旅行の子会社として設立された関東・東北を基盤とする老舗観光人材サービス会社であり、旅行業界において国内、海外問わず優秀な添乗員等が数多く在籍する、当該業界におけるパイオニア的企業であります。

今回の株式取得により、観光人材サービス事業において手薄であった東北エリア並びに最大のマーケットである関東エリアにおいて両社の強みを生かした営業基盤の強化を図ることが可能となる他、これまでの旅行添乗業務に留まらず、今後更なる増加が見込まれる訪日外国人旅行者や2020年東京オリンピック開催に向けて行われる各種スポーツの国際大会、国際会議等に対応する通訳案内士、ガイド等広義の観光分野への対応力が強化できるものと考えております。

#### 4. 株式取得の時期

平成26年10月14日

#### 5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 41,600株

取得後の持分比率 65.0%

※取得価額については、契約上の守秘義務により非開示とさせていただきます。

# 貸借対照表

(平成26年8月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>    |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,614,020</b> | <b>流動負債</b>      | <b>2,682,380</b> |
| 現金及び預金          | 2,576,845        | 短期借入金            | 150,000          |
| 売掛金             | 2,883,008        | 未払金              | 1,312,844        |
| 前払費用            | 39,893           | 未払費用             | 36,760           |
| 繰延税金資産          | 82,811           | 未払法人税等           | 535,002          |
| その他             | 31,462           | 未払消費税等           | 417,577          |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,909,711</b> | 預り金              | 94,758           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,940,411</b> | 賞与引当金            | 70,622           |
| 建物              | 649,436          | 役員賞与引当金          | 11,650           |
| 工具、器具及び備品       | 18,776           | 資産除去債務           | 3,200            |
| 土地              | 1,272,197        | その他              | 49,966           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>36,288</b>    | <b>固定負債</b>      | <b>172,948</b>   |
| ソフトウェア          | 34,416           | 退職給付引当金          | 20,662           |
| その他             | 1,872            | 役員退職慰労引当金        | 69,186           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>933,012</b>   | 資産除去債務           | 22,954           |
| 投資有価証券          | 256,255          | その他              | 60,144           |
| 関係会社株式          | 310,540          | <b>負債合計</b>      | <b>2,855,328</b> |
| 関係会社出資金         | 5,357            | <b>(純資産の部)</b>   |                  |
| 関係会社長期貸付金       | 170,544          | <b>株主資本</b>      | <b>5,668,883</b> |
| 敷金及び保証金         | 111,370          | 資本金              | 737,815          |
| 繰延税金資産          | 64,308           | 資本剰余金            | 609,788          |
| その他             | 14,636           | 資本準備金            | 609,788          |
| <b>資産合計</b>     | <b>8,523,732</b> | <b>利益剰余金</b>     | <b>4,321,443</b> |
|                 |                  | 利益準備金            | 7,500            |
|                 |                  | その他利益剰余金         | 4,313,943        |
|                 |                  | 繰越利益剰余金          | 4,313,943        |
|                 |                  | <b>自己株式</b>      | <b>△164</b>      |
|                 |                  | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>△479</b>      |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金     | △479             |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>     | <b>5,668,403</b> |
|                 |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>8,523,732</b> |

※単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

# 損 益 計 算 書

(平成25年 9月 1日から  
平成26年 8月 31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 21,960,126 |
| 売 上 原 価               |         | 17,072,043 |
| 売 上 総 利 益             |         | 4,888,083  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 3,015,790  |
| 営 業 利 益               |         | 1,872,292  |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息               | 979     |            |
| 受 取 地 代 家 賃           | 4,080   |            |
| 有 価 証 券 利 息           | 2,240   |            |
| 雑 収 入                 | 4,951   | 12,251     |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 1,608   |            |
| 債 権 売 却 損             | 421     | 2,030      |
| 経 常 利 益               |         | 1,882,513  |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 4,250   |            |
| 事 務 所 移 転 費 用         | 4,544   |            |
| 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損   | 21,245  | 30,039     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 1,852,473  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 846,888 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △23,457 | 823,431    |
| 当 期 純 利 益             |         | 1,029,042  |

※単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

## 株主資本等変動計算書

(平成25年9月1日から  
平成26年8月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |              |           |                                    |              |         | 株主資本<br>合 計 |
|-----------------------------|---------|-----------|--------------|-----------|------------------------------------|--------------|---------|-------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金 |                                    |              | 自 己 株 式 |             |
|                             |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益<br>剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |         |             |
| 平成25年9月1日残高                 | 737,815 | 609,788   | 609,788      | 7,500     | 3,477,319                          | 3,484,819    | △164    | 4,832,259   |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |              |           |                                    |              |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |           |              |           | △192,418                           | △192,418     |         | △192,418    |
| 当 期 純 利 益                   |         |           |              |           | 1,029,042                          | 1,029,042    |         | 1,029,042   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           |              |           |                                    |              |         |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | -       | -         | -            | -         | 836,623                            | 836,623      | -       | 836,623     |
| 平成26年8月31日残高                | 737,815 | 609,788   | 609,788      | 7,500     | 4,313,943                          | 4,321,443    | △164    | 5,668,883   |

|                             | 評価・換算差額等             |                    | 純資産合計     |
|-----------------------------|----------------------|--------------------|-----------|
|                             | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・<br>換算差額<br>等合計 |           |
| 平成25年9月1日残高                 | 138                  | 138                | 4,832,397 |
| 事業年度中の変動額                   |                      |                    |           |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                      |                    | △192,418  |
| 当 期 純 利 益                   |                      |                    | 1,029,042 |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △617                 | △617               | △617      |
| 事業年度中の変動額合計                 | △617                 | △617               | 836,005   |
| 平成26年8月31日残高                | △479                 | △479               | 5,668,403 |

※単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

## 個別注記表

### (1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 3年～32年 |
| 工具、器具及び備品 | 3年～15年 |

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|             |            |
|-------------|------------|
| 自社利用のソフトウェア | 5年(利用可能期間) |
|-------------|------------|

#### 3 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。

##### ③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。



⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 235,270千円

2 コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

|               |             |
|---------------|-------------|
| コミットメントラインの総額 | 1,500,000千円 |
| 借入実行残高        | 150,000千円   |
| 差引額           | 1,350,000千円 |

3 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権 21,249千円

関係会社に対する短期金銭債務 2,312千円

(3) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 2,826千円

営業取引以外の取引 4,481千円

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

| 株式の種類   | 当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 | 当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 | 当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 | 当 事 業 年 度 末 株 式 数 |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| 普 通 株 式 | 292株                | —                   | —                   | 292株              |

(5) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 繰延税金資産          |           |
| 賞与引当金           | 25,169千円  |
| 未払社会保険料         | 4,970千円   |
| 未払事業税           | 37,448千円  |
| 未払事業所税          | 10,727千円  |
| 退職給付引当金         | 7,366千円   |
| 役員退職慰労引当金       | 24,657千円  |
| 減価償却超過額         | 9,936千円   |
| 資産除去債務          | 9,321千円   |
| 関係会社出資金評価損失     | 15,910千円  |
| その他             | 6,082千円   |
| 繰延税金資産合計        | 151,591千円 |
| 繰延税金負債          |           |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △4,471千円  |
| 繰延税金負債合計        | △4,471千円  |
| 繰延税金資産の純額       | 147,119千円 |

(6) 関連当事者との取引に関する注記

1 役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 属性                                     | 会社等の名称         | 住所     | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係     | 取引の内容                 | 取引金額(千円) | 科目  | 期末残高(千円) |
|----------------------------------------|----------------|--------|---------------|-----------|----------------|---------------|-----------------------|----------|-----|----------|
| 主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む) | 株式会社ビックカメラ(注2) | 東京都豊島区 | 18,402        | 小売業       | —              | アウトソーシング・人材派遣 | アウトソーシング料金・人材派遣料金(注5) | 99,071   | 売掛金 | 10,783   |

| 属性                                                                         | 会社等の名称                     | 住所              | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又<br>は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係                  | 取引の<br>内容                                      | 取引<br>金額<br>(千円) | 科目  | 期末<br>残高<br>(千円) |
|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------|-----------------|---------------------------|-------------------|----------------------------|--------------------------------|------------------------------------------------|------------------|-----|------------------|
| 主要株主<br>(個人)<br>が議決権<br>の過半数<br>を所有す<br>る会社等<br>(当該会<br>社等の子<br>会社を含<br>む) | 株式会社<br>コジマ<br>(注3)        | 栃木県<br>宇都宮<br>市 | 25,975                    | 小売業               | —                          | アウトソー<br>シング・人<br>材派遣          | アウトソー<br>シング・人<br>材派遣料<br>金<br>(注5)            | 152,632          | 売掛金 | 16,026           |
| 主要株主<br>(個人)<br>が議決権<br>の過半数<br>を所有す<br>る会社等<br>(当該会<br>社等の子<br>会社を含<br>む) | 株式会社<br>ソフトマッ<br>プ<br>(注4) | 東京都<br>千代田<br>区 | 100                       | 小売業               | —                          | アウトソー<br>シング・人<br>材派遣          | アウトソー<br>シング・人<br>材派遣料<br>金<br>(注5)            | 104,076          | 売掛金 | 9,285            |
| 主要株主<br>(個人)<br>が議決権<br>の過半数<br>を所有す<br>る会社等<br>(当該会<br>社等の子<br>会社を含<br>む) | 株式会社<br>フナネット<br>(注4)      | 東京都<br>豊島区      | 10                        | 小売業               | —                          | アウトソー<br>シング・人<br>材派遣・人<br>材紹介 | アウトソー<br>シング・人<br>材派遣料<br>金・人材<br>紹介料金<br>(注5) | 37,280           | 売掛金 | 2,650            |

(注) 1. 上記取引のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の53.7%（直接保有42.6%、間接保有11.1%）を保有しております。
3. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の53.7%（直接保有42.6%、間接保有11.1%）を保有する株式会社ビックカメラが議決権の50.1%を直接保有しております。
4. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の53.7%（直接保有42.6%、間接保有11.1%）を保有する株式会社ビックカメラが議決権の100.0%を直接保有しております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
アウトソーシング料金、人材派遣料金及び人材紹介料金については、一般取引先と同様の条件によっております。

## 2 子会社

| 属性        | 会社等の名称      | 住所       | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係     | 取引の内容          | 取引金額(千円) | 科目        | 期末残高(千円) |
|-----------|-------------|----------|---------------|-----------|----------------|---------------|----------------|----------|-----------|----------|
| 子会社       | 株式会社ティーシーエイ | 大阪府大阪市   | 92            | 添乗員派遣事業   | (所有)直接100.0%   | 出資・資金の援助・役員兼任 | 第三者割当増資の引受(注2) | 144,000  | —         | —        |
|           |             |          |               |           |                |               | 資金の貸付(注3)      | 187,000  | その他の流動資産  | 16,456   |
|           |             |          |               |           |                |               |                |          | 関係会社長期貸付金 | 170,544  |
| 利息の受取(注3) | 450         | その他の流動資産 | 10            |           |                |               |                |          |           |          |

(注) 1. 上記取引のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 第三者割当増資の引受については、当社が株式会社ティーシーエイの行った第三者割当を1株につき50,000円で引き受けたものであります。

3. 資金の貸付条件については、市場金利を勘案した利率を合理的に決定しております。

### (7) 1株当たり情報に関する注記

|   |            |          |
|---|------------|----------|
| 1 | 1株当たり純資産額  | 633円 36銭 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 114円 98銭 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 当期純利益        | 1,029,042千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,029,042千円 |
| 期中平均株式数      | 8,949,708株  |

## (8) 重要な後発事象に関する注記

株式取得による会社等の買収

当社は、平成26年10月2日開催の取締役会において、株式会社ジャッツを子会社化することを決議し、同社の株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。

### 1. 株式取得の相手会社の名称

株式会社日本旅行

### 2. 買収する会社の名称、事業内容及び資本金

- |          |                  |
|----------|------------------|
| (1) 名称   | 株式会社ジャッツ         |
| (2) 事業内容 | 国内・海外旅行向け添乗員派遣事業 |
| (3) 資本金  | 40,000千円         |

### 3. 株式取得の目的

当社は「成果追求型営業支援企業」をビジネスモデルとして、販売・サービス・営業の分野に特化した人材サービスを展開しておりますが、政府の掲げる観光立国構想や訪日外国人旅行者の増加等を鑑み、サービス分野の更なる事業拡大を目指す観点から、観光分野における人材サービス事業の拡大を推進してまいりました。

株式会社ジャッツは、昭和53年に株式会社日本旅行の子会社として設立された関東・東北を基盤とする老舗観光人材サービス会社であり、旅行業界において国内、海外問わず優秀な添乗員等が数多く在籍する、当該業界におけるパイオニア的企業であります。

今回の株式取得により、観光人材サービス事業において手薄であった東北エリア並びに最大のマーケットである関東エリアにおいて両社の強みを生かした営業基盤の強化を図ることが可能となる他、これまでの旅行添乗業務に留まらず、今後更なる増加が見込まれる訪日外国人旅行者や2020年東京オリンピック開催に向けて行われる各種スポーツの国際大会、国際会議等に対応する通訳案内士、ガイド等広義の観光分野への対応力が強化できるものと考えております。

### 4. 株式取得の時期

平成26年10月14日

### 5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 41,600株

取得後の持分比率 65.0%

※取得価額については、契約上の守秘義務により非開示とさせていただきます。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成26年10月14日

株式会社ヒト・コミュニケーションズ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 草 加 健 司 ⑩  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 横 内 龍 也 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヒト・コミュニケーションズの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒト・コミュニケーションズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成26年10月14日

株式会社ヒト・コミュニケーションズ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 草 加 健 司 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 横 内 龍 也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヒト・コミュニケーションズの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。



監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、内部監査室及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な支社・支店等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、内部監査室及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人から、当該内部統制の評価及び状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び新日本有限責任監査法人から受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年10月17日

株式会社ヒト・コミュニケーションズ  
監 査 役 会  
常 勤 監 査 役 立 石 和 義 ㊟  
(社外監査役)  
社 外 監 査 役 松 田 孝 子 ㊟  
社 外 監 査 役 近 藤 宏 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり第18期の期末配当をいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金11.5円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は102,921,642円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成26年11月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

新たな分野からの案件受注に備えるため、定款第2条（目的）を変更するものがあります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（目的）<br/>           第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br/>           （1）～（20）（条文省略）<br/>               （新 設）<br/>               （新 設）<br/>               （新 設）<br/>               （新 設）<br/>               （新 設）<br/>               （新 設）<br/>               （新 設）<br/>               （新 設）<br/>               （新 設）<br/>               <u>（21）前各号に付帯関連する一切の業務</u></p> | <p>（目的）<br/>           第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br/>           （1）～（20）（現行通り）<br/> <u>（21）旅行業法に基づく旅行業</u><br/> <u>（22）警備業</u><br/> <u>（23）各種物品の企画、販売、卸売、レンタル、リース及び輸出入ならびにそれらの取次事業</u><br/> <u>（24）電気通信事業法に定める電気通信事業</u><br/> <u>（25）各種教育研修、セミナー、講演の企画、実施及び業務受託</u><br/> <u>（26）家事代行サービス事業</u><br/> <u>（27）電力等の販売、卸売、コンサルティング及び業務受託</u><br/> <u>（28）前各号に付帯関連する一切の業務</u></p> |

### 第3号議案 取締役7名選任の件

取締役全員(7名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の重任及び1名の新任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 安井豊明<br>(昭和40年8月3日生)  | 昭和63年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行<br>株式会社ビックカメラ入社<br>平成13年5月<br>平成16年9月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成26年10月 株式会社ジャッツ取締役(現任)                                                                                                                                                                                                                      | 100,600株   |
| 2     | 安川徳昭<br>(昭和49年3月22日生) | 平成10年9月 泉税務会計事務所入社<br>平成14年11月 TFPビジネスソリューション株式会社(現山田FAS株式会社)入社<br>平成16年11月 株式会社三鈴入社<br>平成19年4月 当社入社<br>平成19年4月 当社経理財務部長<br>平成19年11月 当社取締役管理本部長<br>平成23年1月 当社取締役管理本部長兼経理財務部長<br>平成23年9月 当社取締役経理財務本部長兼経理財務部長(現任)<br>平成24年9月 株式会社ボイスエントナープライズ取締役(現任)<br>平成26年4月 株式会社ティーシーエイ取締役(現任)<br>平成26年9月 株式会社WSSスタッフィング取締役(現任)<br>平成26年10月 株式会社ジャッツ取締役(現任) | 3,300株     |
| 3     | 積真義<br>(昭和48年7月17日生)  | 平成8年8月 株式会社エム・ディ・アイ(現株式会社レオパレス21)入社<br>平成11年5月 株式会社ミニミニ入社<br>平成14年11月 当社入社<br>平成18年4月 当社通信営業部長<br>平成20年6月 当社執行役員通信営業部長<br>平成20年7月 当社執行役員東日本事業本部長兼通信事業部長<br>平成20年11月 当社取締役東日本事業本部長兼固定通信営業部長<br>平成20年12月 当社取締役東日本事業本部長<br>平成22年9月 当社取締役東日本営業本部長<br>平成25年8月 当社取締役東日本営業本部長兼固定通信営業部長<br>平成26年4月 当社取締役東日本営業本部長(現任)                                  | 2,000株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|-----------|----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4         | かわ かみ しょう じ<br>川 上 勝 二<br>(昭和34年4月10日生)      | 昭和58年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行<br>平成23年8月 当社出向 管理本部顧問<br>平成23年9月 当社人事総務本部長<br>平成23年11月 当社取締役人事総務本部長（現任）                                                                                  | 3,300株            |
| 5         | ※<br>よし つな とし あき<br>吉 綱 利 明<br>(昭和49年6月11日生) | 平成5年4月 中谷興運株式会社 入社<br>平成18年4月 当社入社<br>平成21年1月 当社名古屋支店長<br>平成23年9月 当社東海支社長<br>平成25年8月 当社執行役員西日本営業本部長 兼 東海支社長<br>平成26年1月 当社執行役員西日本営業本部長 兼 関西支社長 兼東海支社長（現任）<br>平成26年8月 株式会社W S S スタッフイング 代表取締役社長（現任） | 一株                |
| 6         | かみ むら たか し<br>上 村 隆 史<br>(昭和25年12月19日生)      | 昭和48年4月 労働省（現厚生労働省）入省<br>平成16年3月 同省職業能力開発局長<br>平成18年9月 同省厚生労働審議官<br>平成23年6月 公益財団法人 労働問題リサーチセンター 理事長（現任）<br>平成23年11月 当社取締役（現任）                                                                     | 一株                |
| 7         | こ が てつ お<br>古 賀 哲 夫<br>(昭和23年3月2日生)          | 昭和46年4月 日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）入社<br>平成17年6月 東日本電信電話株式会社 代表取締役副社長<br>平成21年6月 エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社 代表取締役社長<br>平成25年6月 同社相談役（現任）<br>平成25年8月 当社顧問<br>平成25年11月 当社取締役（現任）<br>平成26年10月 株式会社ジャッツ取締役（現任）  | 一株                |

- (注)
1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
  2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
  3. 上村隆史氏、古賀哲夫氏は、社外取締役候補者であります。
  4. 上村隆史氏は、過去に会社の経営に関与したことはありませんが、労働省（現厚生労働省）において労働行政に長期にわたり関わってきた経験を生かし、当社の労働問題や派遣法等関連法令に関する助言、指導につき社外取締役としての役割を果たすことが期待されるため、社外取締役候補者としたものであります。
  5. 古賀哲夫氏は、経営者としての豊富な経験を生かし、その経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の経営の監督に生かしていただくため、社外取締役候補者としたものであります。
  6. 上村隆史氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
  7. 古賀哲夫氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
  8. 上村隆史氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。
  9. 古賀哲夫氏は、特定関係事業者（子会社）である株式会社ジャッツの取締役であります。
  10. 当社は取締役上村隆史氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。



#### 第4号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の重任及び1名の新任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましてはあらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | たて いし かず よし<br>立 石 和 義<br>(昭和20年4月14日生)      | 昭和39年4月 大阪国税局入所<br>平成18年6月 税理士登録<br>平成18年11月 当社常勤監査役（現任）<br>平成24年4月 株式会社ボイスエンタープライズ監査役（現任）<br>平成26年4月 株式会社ティーシーエイ監査役（現任）<br>平成26年10月 株式会社ジャッツ監査役（現任）               | 900株       |
| 2     | まつ だ たか こ<br>松 田 孝 子<br>(昭和24年1月2日生)         | 昭和49年4月 弁護士登録（東京弁護士会）<br>昭和49年4月 熊川法律事務所入所<br>昭和51年4月 松田法律事務所開設<br>平成18年9月 松田・葛西法律事務所開設（現任）<br>平成20年2月 当社監査役（現任）                                                   | 1,300株     |
| 3     | ※<br>なか じま きみ お<br>中 島 公 男<br>(昭和24年11月20日生) | 昭和43年4月 神奈川県採用<br>昭和47年4月 労働省（現厚生労働省）出向<br>平成18年7月 同省職業安定局 労働市場センター業務室長<br>平成19年4月 一般財団法人 海外職業訓練協会 専務理事<br>平成24年4月 一般財団法人 SK総合住宅サービス協会 事務局長<br>平成26年4月 同協会 審議役（現任） | 一株         |

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。  
 2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 3. 立石和義氏及び松田孝子氏は社外監査役候補者であります。立石和義氏は税理士としての専門的見地、松田孝子氏は弁護士としての専門的見地により、取締役会の意思決定の妥当性・適法性の確保するための助言、提言を行うことが期待されるため、社外監査役候補者としたものであります。  
 4. 中島公男氏は社外監査役候補者であります。過去に会社の経営に関与したことはありませんが、労働省（現厚生労働省）において労働行政に長期にわたり関わってきた経験を生かし、当社の労働問題や派遣法等関連法令に関する助言、指導につき社外監査役としての役割を果たすことが期待されるため、社外監査役候補者としたものであります。  
 5. 立石和義氏の社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。  
 6. 松田孝子氏の社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年9ヶ月となります。  
 7. 立石和義氏、松田孝子氏及び中島公男氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。  
 8. 当社は監査役立石和義氏及び松田孝子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### 第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役吉岡隆之氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会の協議によることにご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名     | 経 歴                        |
|---------|----------------------------|
| 吉 岡 隆 之 | 平成22年12月 当社 取締役<br>(現在に至る) |

#### 第6号議案 役員賞与支給の件

当期の業績を勘案して、当期末時点の取締役5名に対して総額11,650千円の役員賞与を支給いたしたく存じます。

以 上

# 会場ご案内図

リーガロイヤルホテル東京（3階「ロイヤルホール」）

東京都新宿区戸塚町一丁目104番19号

電話 03(5285)1121(代)

〈JR・西武・東西線 高田馬場駅からのご案内〉

〈東西線 早稲田駅からのご案内〉



## ■シャトルバス

高田馬場駅発 9時10分、9時40分

※8時55分、9時25分に臨時のシャトルバスを運行予定です。

ホテル正面玄関発 毎時0分、30分

## ■徒歩の場合

地下鉄（東京メトロ）東西線早稲田駅3a出口左折7分

地下鉄（東京メトロ）有楽町線江戸川橋駅1b出口左折10分

都電荒川線早稲田駅より3分

## ■都バスの場合

高田馬場駅 ④のりば九段下行き（飯64）→早稲田下車

⑤のりば上野公園行き（上69）→早稲田下車

②のりば早大正門行き（学02）→早大正門下車

地下鉄江戸川橋駅（1b出口上がる）早稲田行き（上58）・小滝橋車庫行き（飯64、上69）→早稲田下車

飯田橋駅 小滝橋車庫行き（飯64）→早稲田下車

第18回定時株主総会におきましては、おみやげの配布は予定しておりません。  
何卒ご理解の程宜しくお願い申し上げます。